

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び内部検証について

実施計画番号	交付金対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てた経費内容 ③実績(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(A)	補助対象事業費					補助対象外経費(B)	事業実施による効果
								国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	借債額(E)	その他(F)	補助対象外経費(B)		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費【事業費】	健康福祉部 社会福祉課	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う原油価格・物価高騰は低所得世帯には影響が大きい。そのため、令和5年度の住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円(給付)により支援を行う。 ②給付金 ③対象者2,310世帯×30千円=69,300千円 ④市民(令和5年度の住民税非課税世帯2,310世帯)	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.31	69,300,000	69,300,000		69,300,000				コロナ禍におけるエネルギー・食料品等価格高騰により生活に影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費【事務費】	健康福祉部 社会福祉課	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う原油価格・物価高騰は低所得世帯には影響が大きい。そのため、令和5年度の住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円(給付)により支援を行う。 ②事務費(印刷製本費、郵送料等)4,785,864円のうち、人件費(短時間勤務会計年度職員の手当等)511,580円(任務の的でない常勤職員の給与を除く) ④市民(令和5年度の住民税非課税世帯2,310世帯)	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.31	4,785,864	4,785,000		4,785,000	864			コロナ禍におけるエネルギー・食料品等価格高騰により生活に影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。
7	自治体DX推進事業	経営企画部 デジタルファースト課	①新型コロナウイルス感染症拡大および物価の高騰により滞り込んだ消費を底上げし、市内経済を立て直しを早期に行うため、デジタルクーポンによる経済の循環を市、市民、事業者間が円滑に行う必要がある。そのため、全市民にデジタルクーポンを付与したQRコードが印字されたカードを製作する。 ②事業費 ③・印刷物作成等委託料 3,701千円(ポイントカード作成費) ・台帳整備委託料 200千円(利用者名簿管理) ・チラシ等住民対応 491千円 ④市民等	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.31	4,392,053	4,392,000		4,392,000		53		地域経済の活性化、市民生活支援、事業者及び消費者におけるキャッシュレス決済の導入・定着に寄与した。
8	商工振興事業費【重点交付金分】	産業環境部 商工観光課	①新型コロナウイルス感染症および物価高騰の影響により市内経済は依然として深刻な状況にあることから、消費の底上げによる市内経済の立て直しと市民のデジタルクーポンの普及を図ることを目的に、全市民に対してデジタルクーポンを配布する。市民1人あたりの配布総額は、000円とする。 ②デジタルクーポン管理経費 ③補助額104,556,338円(対象21,849人)(うち重点分総事業費103,256,338円充当額22,270千円) ④市民等	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.31	103,256,338	22,270,000		22,270,000		80,986,338		デジタルクーポン利用により、新型コロナウイルス感染症により低迷した地域経済の回復に寄与した。
12	大学生等ふるさと産品給付事業費	市民生活部 やぶぐらし・地方創生課	①養父市民に扶養され、大学等に在学している学生に対し、養父市産品を給付することで、新型コロナウイルス感染症や社会情勢に伴う物価高騰下での学生生活を支援するとともに、ふるさと意識醸成を図る。 ③事業運営委託料 2,624千円(8千円×328人) ④市内出身の大学生等	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.31	2,624,000	2,624,000		2,624,000				コロナ禍の物価高騰等による学生の食料調達への影響を抑え、生活支援に寄与した。
13	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	こども・夢・えがお部 子育て応援課	①新型コロナ感染拡大に伴う食料等の物価高騰に直面し、影響を受ける低所得の「ひとり親世帯」の生活を支援する観点から、児童一人あたり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。 ②給付金 ③事業費2,500千円(給付金50千円×43世帯) ④市民(ひとり親世帯のうち、国事業の対象外となる世帯)	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.31	2,150,000	2,150,000		2,150,000				ひとり親世帯の金銭的負担の軽減に寄与した。
16	畜産対策振興対策事業費	産業環境部 農林振興課	①新型コロナウイルス感染症等の社会情勢変化に伴う畜産関係の価格高騰が顕著であり、高騰分を乳価に反映しづらい酪農家の経営に悪影響を与えている。酪農を今後継続できるような緊急支援策を講じ、経営の安定化を図る。 ②補助金 ③1頭当たりの補助金50千円×215頭 ④市内の畜産(酪農)農家4件	④-III、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R5.7.10	R6.3.31	10,750,000	10,750,000		10,750,000				畜産農家の経営負担の軽減に寄与できた。
17	老人福祉一般事業費	健康福祉部 介護保険課	①新型コロナウイルス感染症等の社会情勢変化に伴う物価高騰の影響から、介護保険・障害福祉サービスの提供にかかる先立料等が上昇し、事業者の運営が厳しい状況にある。入所・通所及び訪問系事業者に対し一定の補助を行い、安定的なサービス提供を確保する。 ②事業者への補助金 ③9,399千円(市内15事業所) ④市内の介護福祉事業所	④-I、原油価格高騰対策	R5.7.1	R6.3.31	9,399,000	9,399,000		9,399,000				原油価格や物価の急激な高騰の影響を受けた事業所の安定した福祉サービスの提供維持に寄与できた。
18	環境衛生一般事業費	産業環境部 環境推進課	①省エネ性能の高い家電への買換えを促進することで、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を目指す。エネルギー等物価高騰の影響を受けている市民生活を支援する。あわせて地球温暖化対策を推進する。 ②補助金、事務費 ③省エネ家電買換え促進事業補助金 45,870,000円(110世帯) 事務補助員報酬等事務費 1,581,146円 ④市民(省エネ家電購入者)	⑤-IV-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.7.5	R6.3.31	47,451,146	47,451,000		47,451,000		146		市民のエネルギー費用負担の軽減と、二酸化炭素排出量の削減に寄与でき、市民の脱炭素意識の醸成にもつながった。
19	交通対策事業費	まち整備部 土地利用課	①兵庫デスティネーションキャンペーン中、JR八鹿駅に到着する特急便もしくは高速バス便の利用者に対し、市内での映画ロケ時に好評を博した弁当を提供し、公共交通利用の促進を図る。また、定額観光タクシー等を通じた市内観光促進の機会を設け、観光リピーターの獲得を図る。こうした取り組みを通じて観光客の増加を促進し、新型コロナウイルス感染症および物価高騰で打撃を受けた市内経済の復興を目指す。 ②事業費 ③委託費383,999円、ノベルティ代76,500円 ④養父市内観光関連業者	④-III、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R5.7.10	R5.11.30	460,499	460,000		460,000		499		コロナ禍で低迷した観光産業において、観光誘客と公共交通利用促進に寄与できた。
21	地域医療推進事業費	健康福祉部 健康医療課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格・物価高騰等の影響を受けている医療機関等の負担を軽減し、安定的な医療サービスの提供を継続できるよう支援する。 ②給付金7,000千円 ③・病院・診療所13件×200千円=2,600千円・歯科診療所7件×150千円=1,050千円・薬局14件×150千円=2,100千円・施術所(愛徳堂・徳福社)3件×150千円=450千円・施術所(上記以外の施術所)3件×100千円=300千円・訪問看護ステーション1件×100千円=100千円・歯科技工所4件×100千円=400千円 ④市内の医療機関等	④-I、原油価格高騰対策	R5.7.1	R6.3.31	7,000,000	7,000,000		7,000,000				原油価格や物価の急激な高騰の影響を受けた医療機関の安定した医療サービスの提供の維持に寄与できた。
22	母子保健事業費	こども・夢・えがお部 子育て応援課	①妊婦に対して給付金を交付し、妊娠出産に係る経費の負担軽減を図り、物価高騰や新型コロナウイルス感染症蔓延の社会情勢下でも安心して出産・子育てが出来るよう支援する。 ②扶養料 ③94件×20千円=1,880千円 ④令和5年度内に妊娠の届出をした市民	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7.1	R6.3.31	1,880,000	1,720,000		1,720,000		160,000		妊婦に対し給付金を交付することで妊娠・出産時における費用負担の軽減に寄与できた。
23	商工振興事業費【通常交付金分】	産業環境部 商工観光課	①新型コロナウイルス感染症および物価高騰の影響により市内経済は依然として深刻な状況にあることから、消費の底上げによる市内経済の立て直しと市民のデジタルクーポンの普及を図ることを目的に、全市民に対してデジタルクーポンを配布する。市民1人あたりの配布総額は、000円とする。 ②デジタルクーポン管理経費 ③104,556,338円(対象21,849人)(うち通常交付金分総事業費1,300千円、充当額1,300千円) ④市民等	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.31	1,300,000	1,300,000		1,300,000				デジタルクーポン利用により、地域における消費の喚起・下支えしたことで、新型コロナウイルス感染症により低迷した地域経済の回復に寄与した。